

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	統計調査事務費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年		担当課室	企画課		課長 本田 達郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成等を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る消耗品の購入							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	42	39	39	37	35	
		繰越し等	▲ 10	10				
		計	32	49	39	37	35	
	執行額	47	63	45				
	執行率 (%)	146.9	128.6	115.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各一部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定しない。			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会議開催回数:10回			回	5	9 (11)	10 (11)	- (11)
単位当たりコスト	117,700(円/会議開催回数)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度会議関係執行額(1,177千円) Y:会議開催回数(10回)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	都道府県別生命表および市区町村生命表未発行年のため減				
	職員旅費	0.08	0.08					
	委員等旅費	0.9	0.9					
	印刷製本費	8	6					
	通信運搬費	20	20					
	消耗品費	2	2					
	会議費	0.06	0.06					
	雑役務費	5	5					
計	37	35						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されており、ニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最小限に限定されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものである。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>今後も生命表等の二次統計の結果について遅延なく公表し、本統計の利用者に提供する。 また、予算の執行に当たっては、適切かつ効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	支出対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図ったことによる、印刷製本に係る経費の縮減(反映額: ▲2.111百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	3	平成23年	3	平成24年	3

厚生労働省
45百万円

〔 定期刊行物の発送及び全国会議の
開催 〕

【E. 事務費】

0.1百万円

〔 職員旅費 〕

【D. 委員等旅費】

委員(12名)

0.2百万円

〔 評価委員会等開催に係る経費 〕

【A. 随意契約】

民間会社(37社)
40百万円

〔 報告書の発送業務、報告書の印刷業務、報告書の翻訳業務等 〕

【B. 一般競争入札】

公益財団法人
統計情報研究開発センター
4百万円

〔 匿名データ作成に係る経費 〕

【C. 諸謝金】

委員(23名)
0.7百万円

〔 評価委員会等開催に係る経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	15			
計		15	計		0
B.公益財団法人 統計情報研究開発センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	匿名データ作成に係る経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(37社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	定期刊行物発送等に係る郵便料金	15	随意契約	
2	協新流通デベロッパ(株)	定期刊行物発送等に係る梱包業務	7	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	厚生統計要覧、労働統計要覧、国民医療費報告書印刷	5	随意契約	
4	丸の内新聞事業協同組合	各種新聞の購読料	3	随意契約	
5	(株)時事通信社	定期刊行物の購読料	2	随意契約	
6	(株)大和プリント	労働統計年報(報告書)の印刷等	2	随意契約	
7	中央法規出版(株)	加除式図書の購読料	1	随意契約	
8	(福祉)友愛十字会友愛書房	定期印刷物等の購読料	0.9	随意契約	
9	東京コンピューターサービス株式会社	HPの二次的入力フォーム改修	0.8	随意契約	
10	(株)天賞堂	大臣表彰副賞購入費	0.7	随意契約	

B. 公益財団法人【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 統計情報研究開発センター	匿名データ作成に係る経費	4	2	64.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 委員(23名)【諸謝金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 諸謝金	0.07		
2	個人B	評価委員会等 諸謝金	0.06		
3	個人C	評価委員会等 諸謝金	0.06		
4	個人D	評価委員会等 諸謝金	0.06		
5	個人E	評価委員会等 諸謝金	0.05		
6	個人F	評価委員会等 諸謝金	0.04		
7	個人G	評価委員会等 諸謝金	0.04		
8	個人H	評価委員会等 諸謝金	0.04		
9	個人I	評価委員会等 諸謝金	0.04		
10	個人J	評価委員会等 諸謝金	0.03		

D. 委員(12名)【委員等旅費】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 旅費	0.07		
2	個人B	評価委員会等 旅費	0.05		
3	個人C	評価委員会等 旅費	0.03		
4	個人D	評価委員会等 旅費	0.03		
5	個人E	評価委員会等 旅費	0.01		
6	個人F	評価委員会等 旅費	0.01		
7	個人G	評価委員会等 旅費	0.005		
8	個人H	評価委員会等 旅費	0.004		
9	個人I	評価委員会等 旅費	0.004		
10	個人J	評価委員会等 旅費	0.003		